

沿岸漁業の複合経営に関する研究

(第2 県土水産資源調査)

沖野 晃・若林英人・村山達朗

1. 研究目的

島根県沿岸域における漁場利用実態、漁業種類別の操業実態およびそれらの問題点を明らかにし、沿岸漁場の有効利用および合理的な複合経営方法について検討する。

2. 研究方法

(1) 漁船目視調査

距岸5マイル以内の沿岸域を中心に操業する漁船について、試験船「明風」、漁業取締船「せいふう」により目視調査を行った。

(2) 標本船調査

小型いか釣(5トン以上30トン未満)およびいか釣(5トン未満)漁業について、平成13年の各海域(隠岐、出雲、石見)ごとに操業隻数の多い漁協を選定し、さらに漁協ごとに水揚上位の船に操業記録の依頼を行った。標本船は9漁協計30隻で、操業記録の内容は、操業年月日、操業位置(緯度、経度)、魚種別漁獲量(箱数)で、平成14年6月から平成15年6月までの結果を集計整理した。

(3) 漁獲統計調査

水産試験場に整備されている漁獲管理情報システムを利用して漁協別、年別、漁業種類別、漁獲量、水揚金額および操業日数の集計を行った。

3. 研究結果

(1) 漁船目視調査

目視調査の結果は、H14~16までをまとめて、GISを利用して整理する予定。

(2) 標本船調査

いか釣標本船のうち10トン未満船は28隻で、データ数は3,062日であった。そのうち距岸10マイル以内での操業は2,632日(86%)で、10マイルを超える操業は430日(14%)となっている。石見地区と隠岐地区は10マイル以内の操業が90%近いが、出雲地区は10マイル以遠での操業割合が高く、特に隠岐海峡には周年漁場が形成されていた。

(3) 漁獲統計調査

漁獲管理情報システムを利用して、組み合わせ可能な沿岸漁業の種類と新たな開発・導入漁法を推定し、下表に示した。主漁期と稼働隻数当水揚金額はシステムから算出した。

漁業種類/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	水揚高(万円)
いわし機船船曳													2,405
さより機船船曳													89
とびおう機船船曳													138
いわしすくい網													301
いわし浮敷網													525
底建網													要調査
ミズダコ籠													要調査
延縄													

4. 研究成果

いか釣漁業の調査結果は、同漁業の漁業調整資料として利用された。